

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 ngi group株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2497 URL <http://www.ngigroup.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 金子 陽三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 丹澤 みゆき TEL (03)6427-9556
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,340	△9.1	27	610.8	44	370.6	50	△6.9
22年3月期第1四半期	1,474	—	3	—	9	—	54	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	406	19	401	20
22年3月期第1四半期	438	83	437	28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	7,459	5,664	67.0	40,055 99
22年3月期	8,743	6,650	59.0	41,588 72

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,996百万円 22年3月期 5,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	70 00	—	70 00	140 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	110 00	—	110 00	220 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,750	2.7	80	19.7	75	0.7	110	△67.6	881 92	
通期	5,760	△10.7	250	18.3	240	18.3	280	△46.2	2,244 88	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 一社 ()、除外 1社 (ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	128,499株	22年3月期	127,749株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	3,771株	22年3月期	3,771株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	124,499株	22年3月期1Q	123,831株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場において、(株)野村総合研究所の発表によりますと、インターネット広告、オンラインゲームなどのネットビジネス市場（BtoC EC（消費者向け電子商取引）を除く）は成長を続けており、平成21年度には約1.7兆円まで拡大しております。更に、平成22年には約1.9兆円、平成24年には約2.4兆円に達するものと見込まれております。

こうした環境のもと、当社グループにおいては、成長が期待できるソーシャルアプリケーション分野やスマートフォン向けアプリケーション分野への取り組みを強化し、また、新しい広告商材の開発等を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は1,340百万円（前年同四半期比9.1%減）となり、連結営業利益は27百万円（前年同四半期比610.8%増）、連結経常利益は44百万円（前年同四半期比370.6%増）連結四半期純利益は50百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業は、主に(株)フラクタリストによるモバイル関連事業、Fringe81(株)によるインターネット広告関連事業、(株)アルトビジョンによるメールマーケティングサービスを提供しております。

当事業におきましては、(株)フラクタリストが提供する「AD-STA(アドスタ)※1」が、開始10ヶ月目にあたる6月をもって、広告表示回数月20億回を突破しております。また、Fringe81(株)は、新たに「iogous(イオゴス)※2」の開発に成功し、サービスを開始しております。

一方で、平成21年8月に(株)富士山マガジンサービスの株式を一部売却し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、当第1四半期連結会計期間におけるインターネット関連事業は売上高1,071百万円（前年同四半期比6.1%減）となり、営業利益は12百万円（前年同四半期 2百万円の営業損失）となりました。

なお、富士山マガジンサービスの異動による影響を除いた継続事業におきましては、前年同四半期と比べて増収増益となっております。

※1 「AD-STA(アドスタ)」

クリック率やコンバージョン率、費用対効果などの広告実績に基づき、モバイルメディアとモバイル広告の組み合わせを最適化する機能を持つアドネットワークサービス

※2 「iogous(イオゴス)」

キャッチコピー（文言）、文字色、ビジュアル、背景色を自動的に入れ替えてシステムで生成し、多変量解析技術を利用して、クリックレートの高い要素を差し替え、より効果の高いバナーを配信するサービス

(2) インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、未来予想(株)によるプレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、未来予想(株)が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」が順調に推移する一方で、連結する投資事業組合における売上高が前年同四半期に比べて減少したことから、当第1四半期連結会計期間におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高248百万円（前年同四半期比24.0%減）、営業利益133百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

(3) その他事業

その他事業は主に3Di(株)による3D インターネット分野で事業を行っております。

3D インターネット分野につきましては、エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)、(株)アルクによるインターネットを活用した新たな英会話教育「バーチャル英会話教室」に技術を提供した他、アバターでセミナー開催できる「3Diイマーシブセミナー」サービスを開始しております。この結果、当第1四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高は20百万円（前年同四半期比245.7%増）、営業損失62百万円（前年同四半期40百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,283百万円減少し、7,459

百万円となりました。これは主に ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合の連結除外により830百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ298百万円減少し、1,795百万円となりました。これは主に繰延税金負債及び143百万円減少したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ985百万円減少し、5,664百万円となりました。これは主にngi ベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合の連結除外等により少数株主持分が836百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,716百万円減少しました。うち735百万円は連結除外による減少であり、各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は109百万円(前年同四半期は142百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益50百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,044百万円(前年同四半期は173百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の預入による支出950百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41百万円(前年同四半期は269百万円の使用)となりました。これは長期借入金の返済による支出43百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであり、第2四半期連結累計期間の連結業績予想に占める進捗率としては、売上高48%、営業利益34%、経常利益59%、当期純利益46%程度の水準となりました。各事業は概ね予想どおり推移しており、現時点において平成22年5月13日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末において、当社の連結子会社であったngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合は、運営の意思決定において当社以外の第三者がアドバイザーとして加わり当社の決定権が過半数未滿となったため、平成22年6月30日付で持分法適用関連会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ① 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ② 「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,403,711	4,669,820
受取手形及び売掛金	715,150	751,095
有価証券	500,000	—
営業投資有価証券	1,777,751	2,447,744
その他	225,392	159,760
貸倒引当金	△11,338	△25,058
流動資産合計	6,610,668	8,003,363
固定資産		
有形固定資産	72,666	57,209
無形固定資産		
のれん	149,381	152,726
その他	286,376	267,614
無形固定資産合計	435,758	420,341
投資その他の資産		
投資有価証券	54,444	62,413
関係会社株式	25,784	14,401
その他	291,895	212,743
貸倒引当金	△31,258	△26,833
投資その他の資産合計	340,866	262,724
固定資産合計	849,291	740,274
資産合計	7,459,959	8,743,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,918	261,393
短期借入金	130,001	140,000
1年内返済予定の長期借入金	169,924	174,928
未払法人税等	19,300	17,885
引当金	22,668	24,823
繰延税金負債	708,541	852,080
その他	249,269	354,654
流動負債合計	1,566,625	1,825,765
固定負債		
長期借入金	226,071	264,799
その他	2,407	2,721
固定負債合計	228,478	267,520
負債合計	1,795,103	2,093,286

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,839,206	1,829,831
資本剰余金	1,660,210	1,650,835
利益剰余金	918,416	876,524
自己株式	△462,029	△462,029
株主資本合計	3,955,804	3,895,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662,694	1,008,446
繰延ヘッジ損益	377,604	252,477
評価・換算差額等合計	1,040,299	1,260,923
新株予約権	44,288	33,101
少数株主持分	624,463	1,461,163
純資産合計	5,664,855	6,650,351
負債純資産合計	7,459,959	8,743,638

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,474,474	1,340,246
売上原価	921,829	926,562
売上総利益	552,644	413,684
販売費及び一般管理費	548,788	386,279
営業利益	3,855	27,404
営業外収益		
受取利息及び配当金	808	1,285
持分法による投資利益	4,092	2,625
保険解約返戻金	—	5,960
解約手数料	—	17,980
その他	3,269	1,101
営業外収益合計	8,170	28,953
営業外費用		
支払利息	2,307	2,165
為替差損	—	9,532
その他	261	155
営業外費用合計	2,568	11,853
経常利益	9,457	44,504
特別利益		
関係会社株式売却益	—	178
投資有価証券売却益	37,967	3,726
事業譲渡益	—	2,389
その他	130	—
特別利益合計	38,097	6,294
特別損失		
固定資産除却損	801	413
投資有価証券評価損	25,499	—
関係会社整理損	21,386	—
その他	3,035	—
特別損失合計	50,723	413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,169	50,385
法人税、住民税及び事業税	△4,418	10,512
法人税等調整額	11,988	1,402
法人税等合計	7,570	11,915
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,469
少数株主損失(△)	△65,080	△12,100
四半期純利益	54,341	50,569

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,169	50,385
減価償却費	45,617	26,473
のれん償却額	10,826	3,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,045	703
受取利息及び受取配当金	△808	△1,285
支払利息	2,307	2,165
持分法による投資損益(△は益)	△4,092	△2,625
投資有価証券評価損益(△は益)	25,499	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△35,861	△3,726
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△178
固定資産売却損益(△は益)	△128	—
固定資産除却損	801	413
関係会社整理損	21,386	—
事業譲渡益	—	△2,389
売上債権の増減額(△は増加)	△42,341	31,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,616	543
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	185,860	△4,808
先渡契約の増減額(△は増加)	△122,871	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,081	5,525
未払金の増減額(△は減少)	124,564	4,561
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	△18,555	—
その他	△7,075	6,561
小計	152,539	117,186
利息及び配当金の受取額	808	1,285
利息の支払額	△1,982	△3,128
法人税等の支払額	△9,000	△5,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,365	109,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△950,000
有形固定資産の取得による支出	△25,373	△22,623
有形固定資産の売却による収入	495	—
無形固定資産の取得による支出	△75,088	△40,126
投資有価証券の売却による収入	95,215	8,830
子会社株式の取得による支出	—	△9,000
子会社の清算による収入	1,597	—
事業譲渡による収入	—	5,250
敷金の差入による支出	△60,778	△26,858
貸付けによる支出	—	△11,000
貸付金の回収による収入	241,865	997

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会員権の取得による支出	△4,000	—
その他	20	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,954	△1,044,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△9,999
長期借入れによる収入	28,800	—
長期借入金の返済による支出	△44,424	△43,732
リース債務の返済による支出	—	△314
株式の発行による収入	—	18,750
少数株主からの株式買取による支出	△4,240	—
配当金の支払額	—	△6,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,864	△41,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,455	△980,303
現金及び現金同等物の期首残高	3,903,552	4,669,820
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△138,186	△735,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,811,821	2,953,711

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	インベストメ ント&インキ ュベーション 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,141,078	327,562	5,832	1,474,474	—	1,474,474
営業利益又は営業損失(△)	△2,197	144,303	△40,816	101,289	△97,434	3,855

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等

(3) その他事業

3Dインターネット事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」「その他事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

- (1) インターネット関連事業
メディア&コマース事業、インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等
- (2) インベストメント&インキュベーション事業
ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等
- (3) その他事業
3Dインターネット事業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベスト メント&イ ンキュベー ション事業	その他事業	計			
売上高	1,071,245	248,836	20,164	1,340,246	1,340,246	—	1,340,246
セグメント利益 又は損失(△)	12,417	133,852	△62,873	83,395	83,395	△55,991	27,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,991千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。